

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

株式会社バンダイナムコアミューズメントラボ

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,257	流 動 負 債	1,342
現金及び預金	18	買掛金	183
売掛金	645	未払金	109
仕掛品	486	未払消費税等	87
貯蔵品	6	未払事業所税	5
前渡金	5	未払法人税等	80
前払費用	9	未払費用	0
関係会社短期貸付金	1,078	契約負債(流動)	522
未収入金	6	預り金	7
		役員賞与引当金	30
		賞与引当金	304
		株式給付引当金	11
固 定 資 産	411	固 定 負 債	141
有 形 固 定 資 産	89	退職給付引当金	48
建物	75	資産除去債務	92
機械及び装置	10		
工具器具及び備品	4	負 債 合 計	1,483
無 形 固 定 資 産	65	(純資産の部)	
ソフトウェア	65	株 主 資 本	1,184
		資本金	10
投資その他の資産	255	資本剰余金	851
長期前払費用	0	その他資本剰余金	851
前払年金費用	107	利 益 剰 余 金	323
繰延税金資産	148	利益準備金	2
		その他利益剰余金	320
		繰越利益剰余金	320
		(うち、当期純利益)	(129)
		純 資 産 合 計	1,184
資 産 合 計	2,668	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,668

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・AM（アミューズメント）機器及びゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

<主な耐用年数>

建物・・・・・・・・・・18年

機械及び装置・・・・・・・・4年

工具器具及び備品・・・・・・・・2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

<主な耐用年数>

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・3年

その他・・・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にAM（アミューズメント）機器の受託によるものであり、顧客が開発成果物を検収した時点において顧客に支配が移転したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。